

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年6月26日
【事業年度】	第34期(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)
【会社名】	株式会社オービックビジネスコンサルタント
【英訳名】	OBIC BUSINESS CONSULTANTS CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 和田 成史
【本店の所在の場所】	東京都新宿区西新宿六丁目8番1号
【電話番号】	03(3342)1880
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長兼管理部長 和田 弘子
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区西新宿六丁目8番1号
【電話番号】	03(3342)1880
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長兼管理部長 和田 弘子
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第30期 平成21年3月	第31期 平成22年3月	第32期 平成23年3月	第33期 平成24年3月	第34期 平成25年3月
売上高(千円)	16,267,123	15,748,102	17,210,316	17,123,402	16,926,642
経常利益(千円)	5,306,387	7,597,669	8,884,614	8,977,086	8,746,876
当期純利益(千円)	2,609,286	4,343,175	4,801,301	5,086,076	4,953,990
持分法を適用した場合の投資 利益(千円)	-	-	-	-	-
資本金(千円)	10,519,000	10,519,000	10,519,000	10,519,000	10,519,000
発行済株式総数(株)	20,176,000	20,176,000	20,176,000	20,176,000	20,176,000
純資産額(千円)	58,986,910	62,946,437	66,467,781	69,079,821	78,102,143
総資産額(千円)	66,127,866	72,728,007	76,030,045	77,189,681	90,166,791
1株当たり純資産額(円)	3,130.51	3,341.36	3,528.29	3,666.95	4,156.31
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	80 (40)	80 (40)	80 (40)	80 (40)	100 (50)
1株当たり当期純利益金額 (円)	133.08	230.54	254.87	269.98	263.53
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	133.03	-	-	-	-
自己資本比率(%)	89.2	86.6	87.4	89.5	86.6
自己資本利益率(%)	4.2	7.1	7.4	7.5	6.7
株価収益率(倍)	23.0	19.8	20.0	14.8	20.0
配当性向(%)	60.1	34.7	31.4	29.6	37.9
営業活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	1,902,152	6,120,615	5,849,936	5,309,657	7,235,730
投資活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	2,242,733	2,653,043	3,463,794	1,521,299	2,671,334
財務活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	5,933,673	1,520,614	1,507,928	1,507,220	1,872,562
現金及び現金同等物の期末残 高(千円)	29,829,668	31,791,943	32,658,510	37,978,945	46,031,782
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)(人)	587 (96)	635 (46)	609 (50)	604 (69)	613 (80)

(注) 1. 当社は、連結財務諸表を作成しておりませんので「連結経営指標等」については、記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 第31期及び第32期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第33期及び当事業年度における潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【沿革】

年月	事項
昭和55年12月	コンピュータの販売業務、コンピュータプログラムの製作及びシステム設計業務を目的として、株式会社ビック・システム・コンサルタント・グループを設立
昭和56年5月	商号を株式会社オービック・ビジネス・コンサルタントに変更
昭和58年11月	「TOPシリーズ」を販売開始
昭和61年9月	東京都新宿区に東京支店、大阪市北区に大阪営業所（現大阪支店）を設置
昭和63年8月	名古屋市中区に名古屋営業所（現名古屋支店）を設置
平成2年7月	福岡市博多区に福岡営業所を設置
平成4年2月	東京都墨田区（現在神奈川県横浜市都筑区）に物流センターを新設 東京都新宿区に開発本部を設置
平成5年3月	仙台市青葉区に仙台営業所を設置
平成5年7月	「奉行シリーズ」を販売開始
平成5年10月	広島市南区に広島営業所を設置
平成6年7月	札幌市中央区に札幌営業所を設置
平成6年10月	石川県金沢市に金沢営業所を設置
平成7年7月	横浜市西区に横浜営業所を設置
平成7年12月	商号を株式会社オービックビジネスコンサルタントに変更
平成8年9月	静岡県静岡市に静岡営業所を設置
平成9年9月	埼玉県大宮市に大宮営業所（現関東営業所）を設置
平成10年1月	(株)三和銀行（現(株)三菱東京UFJ銀行）とEBシステム「SANLINE Xtra（現U-LINE Xtra）」を共同開発
平成11年9月	「奉行 新ERPシリーズ」を販売開始
平成11年10月	マイクロソフト(株)（現日本マイクロソフト(株)）より「CTEC Trainer アワード」及び「ISV アワード」を受賞 日本証券業協会に株式を店頭登録
平成12年3月	(株)東京三菱銀行（現(株)三菱東京UFJ銀行）とEBシステム「せるふバンク」を共同開発
平成12年9月	(株)第一勧業銀行（現(株)みずほ銀行）とEBシステム「DKB2000（現みずほ2000）」を共同開発
平成13年2月	(株)東京三菱銀行（現(株)三菱東京UFJ銀行）とオンライン外為システムを共同開発
平成16年3月	(株)東京証券取引所市場第一部上場
平成16年4月	中国 上海に子会社「Shanghai OBC Safe Software Co.,Ltd.(上海欧比西晟峰軟件有限公司)」を設立
平成16年6月	本社を住友不動産新宿オークタワーに移転
平成17年8月	小規模企業向け業務ソフト開発会社「ビズソフト(株)」を設立
平成17年11月	「The Microsoft Conference 2005」にて次世代プロジェクトを発表
平成18年1月	株主優待制度の導入を発表
平成18年4月	プライバシーマークを取得
平成19年1月	(株)みずほ銀行と次世代ファームバンキングソフトを共同開発
平成19年10月	統合型基幹業務システム「奉行 V ERPシリーズ」を販売開始
平成19年11月	マイクロソフト(株)（現日本マイクロソフト(株)）より「ISV アワード」を受賞
平成20年3月	マイクロソフト(株)（現日本マイクロソフト(株)）より「Certified for Windows Server 2008」を取得
平成21年3月	「勘定奉行V ERP」が、セキュリティに関連する機能を評価するための国際標準規格「ISO/IEC15408 情報セキュリティ評価基準」認証を取得 経済産業省が進める中小企業向けSaaS活用基盤整備事業に参画
平成21年9月	「奉行 i (ぶぎょうあい)シリーズ」販売開始
平成24年11月	「奉行 i 8シリーズ」及び「奉行 V ERP 8」発売開始

3【事業の内容】

当企業集団は、株式会社オービックビジネスコンサルタント（当社）、子会社1社、関連会社4社及びその他の関係会社1社で構成されており、当社は主にビジネスソリューションテクノロジー及びIT（情報技術）ソリューションテクノロジーの開発メーカーとして、販売パートナーや情報技術を通してプロダクトを顧客に販売し、保守・導入指導等のサービス提供を行っております。

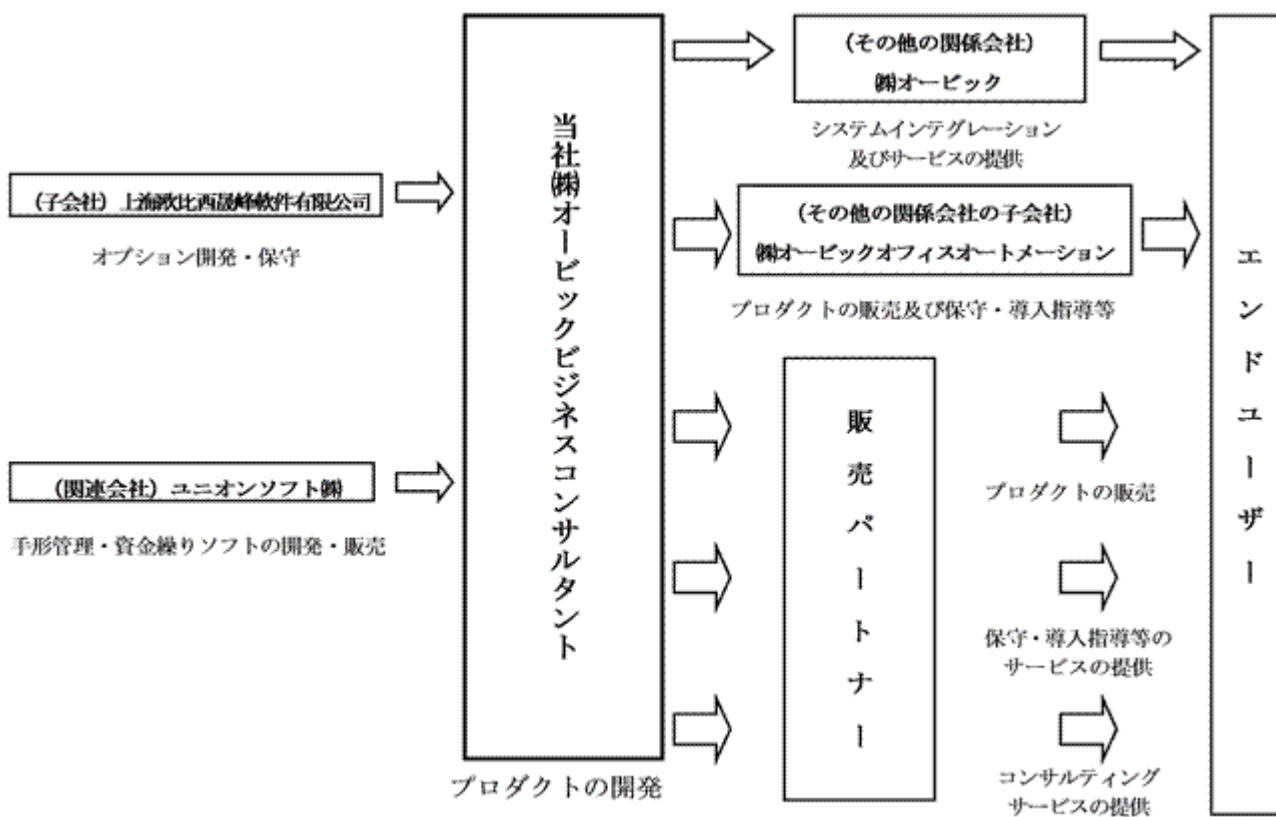
中国上海市を本社とする子会社Shanghai OBC Safe Software Co.,Ltd.（上海欧比西晟峰软件有限公司）（当社出資比率99.4%）は、奉行オプションコンポーネントの開発及び保守を行っております。

また、関連会社ユニオンソフト株式会社（同29.8%）は、ビジネスソフトウェア（手形の達人等）の開発販売を行っております。

その他の関係会社株式会社オービックにおいては、コンピュータのシステムインテグレーション事業、システムサポート事業を行っており、当社ソフトウェアプロダクトの一部を販売しております。また、その他の関係会社の子会社株式会社オービックオフィスオートメーションにおいては、OA関連機器の販売及び消耗品の販売を行っており、当社ソフトウェアプロダクトの販売もしております。

当企業集団の取引を図示しますと次のとおりとなります。なお、現時点では子会社の当社に及ぼす影響は、軽微かつ重要性に乏しいため、連結財務諸表は作成しておりません。

【事業系統図】



- (注) 1. 関連会社Shanghai Safe Software Co.,Ltd.（上海晟峰软件有限公司）（当社出資比率40.4%）は、従来は当社の顧客である日本企業向けオプション開発を行っていましたが、現在は当社との取引がなくなり出資関係だけが残っております。
2. 関連会社晟峰情報株式会社（当社出資比率30.0%）は、中国上海市の関連会社におけるオフショア開発の受注窓口として、日本での商談獲得の役割を担っていましたが、現在は当社との取引がなくなり出資関係だけが残っております。
3. 関連会社Fortune Shanghai softowner software Industry Co.,LTD.（上海索恩软件产业有限公司）（当社出資比率40.4%）は、中国国内企業向けビジネスを担っていましたが、その後、人材を別会社に移管したため、現在は休眠会社となっております。

4【関係会社の状況】

その他の関係会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業内容	議決権の被所有 割合(%)	関係内容
株式会社オービック	東京都中央区	19,178	コンピュータのシステムインテグレーション事業、システムサポート事業	36.2	当社のソフトウェア製品の販売 役員の兼任

(注) 株式会社オービックは有価証券報告書を提出しております。

5【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成25年3月31日現在

従業員数(人)	平均年令(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
613(80)	31.9	9.0	5,727,553

(注) 1. 平均年間給与は、基準外賃金及び賞与を含んでおります。

2. 臨時雇用者数は、年間の平均人員を()内に外数で記載しております。

(2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当事業年度におけるわが国経済は、デフレが長期化する国内情勢に加え、欧州債務危機から尾を引く世界経済減速の影響もあり、厳しい状況で推移いたしました。新政権による新たな景気刺激策が、円安や株価の急速な回復に成果を現し、景気の先行きに期待が高まっているものの、依然として今後の動向には不透明感が拭い切れません。

こうした経済情勢の中で、当社の属する情報サービス産業においては、2012年10月に発売されたマイクロソフト社の新しいOSであるWindows 8による新たな需要喚起に期待を寄せていたものの、不透明な景気の先行きを案じ、企業のIT投資を含む設備投資に積極性がみられないことから、新たな顧客の獲得には厳しい状況が続いております。

このような状況のもと、当社は「顧客第一主義」を念頭に置き、業務用パッケージソフトウェアのメーカーとしての役割を認識し、既存ユーザーへのサポート体制の強化を行うとともに、多様な企業環境に対応したシステムの開発・提案を行い、新規顧客の開拓にも努めてまいりました。

当社は、中堅・中小企業から成長企業、さらにはIFRS導入を検討されるグループ企業まで対応すべく製品群を充実させ、幅広い層の企業へのシステム提案を可能にしております。当期においては、Windows 8にいち早く完全対応した製品を発売いたしました。従来の製品から当社が実現し、お客様から支持いただいている操作性や機能性、拡張性をそのままに、単に基幹業務の改善だけにとどまらず、基幹業務から得られる情報の活用についても新たな提案が可能となりました。

具体的な施策としては、上期に販売パートナー企業向けに「OBC戦略発表会」を全国主要都市で開催し、販売パートナー企業との足並みをそろえ、よりお客様の目線に立った提案を目指してまいりました。また、新規導入やバージョンアップ等を検討されるお客様向けには、当社製品の機能性と操作性を体感するだけでなく、お客様の業務を絡めた提案につながる無料のセミナーを企画し、年間を通して全国で開催いたしました。導入を検討されるお客様と幅広く触れ合う機会を設けることにより、より企業のニーズに即した提案を行うことに注力いたしました。

以上の結果、売上高169億26百万円（前期比1.1%減）、営業利益73億39百万円（同6.1%減）、経常利益87億46百万円（同2.6%減）、当期純利益49億53百万円（同2.6%減）となりました。

なお、売上高が前期比1.1%減少した主な要因は、プロダクトのソリューションテクノロジー売上の減少及び関連製品売上の減少によるものであります。営業利益の同6.1%減少、経常利益の同2.6%減少の主な要因は、売上高の減少によるものと販売費及び一般管理費の増加によるものであります。また、当期純利益の同2.6%減少した主な要因につきましては、関係会社出資金評価損615百万円の計上による特別損失の増加によるものであります。

当社はパッケージソフトウェア事業の単一セグメントとし、品目別に「プロダクト」（ソリューションテクノロジー及び関連製品）と「サービス」で区分し、販売実績の品目別に開示することにしております。なお当事業年度の品目別の売上状況は次のとおりです。

（ソリューションテクノロジー及び関連製品）

当事業年度のプロダクト（ソリューションテクノロジー及び関連製品）の売上高は前期比3.2%減少し、90億19百万円となり売上高構成比53.3%となりました。

プロダクトのソリューションテクノロジーならびに関連製品とも売上高が減少し、最新のOS（Windows 8）にも対応する「奉行i8」「奉行ERP8」を発売しましたが、思いのほか売上は伸び悩みました。以上により、ソリューションテクノロジー売上高は58億25百万円（前期比2.1%減）で減収となりました。また関連製品に関しては、カスタマイズ売上等の減少により、関連製品売上高は31億94百万円（前期比5.2%減）で減収となりました。

（サービス）

当事業年度におけるサービスの売上高は前期比1.3%増加し、79億6百万円となり売上高構成比46.7%となりました。

当事業年度においても、サポート＆サービスの品質向上、具体的には既存ユーザーへのサポート対応に関する社員教育や顧客管理システム環境の整備・充実を図り、サポート＆サービスの重要性を再認識するとともに、顧客満足度の追及を続けてまいりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税引前当期純利益額80億94百万円（前期比9.6%減）等により、前期末に比べ80億52百万円増加し、当期末には、460億31百万円（同21.2%増）となりました。当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、72億35百万円（同19億26百万円増）となりました。これは主に、税引前当期純利益の計上額80億94百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は、26億71百万円（同11億50百万円増）となりました。これは主に、投資有価証券の売却等による収入32億98百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、18億72百万円（同3億65百万円増）となりました。これは、配当金の支払額16億93百万円、自己株式の取得による支出1億79百万円によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

当社は、パッケージソフトウェア事業の単一セグメントとし、品目別に「プロダクト」（ソリューションテクノロジー及び関連製品）と「サービス」で区分し、生産実績、販売実績のみを開示することにしております。

(1) 生産実績

当事業年度の実績をプロダクト別に示すと、次のとおりであります。

プロダクト別	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	前年同期比(%)
ソリューションテクノロジー(千円)	5,837,116	99.8
関連製品(千円)	1,538,563	86.0
合計(千円)	7,375,679	96.5

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社は、主にパッケージソフトウェア（ソリューションテクノロジー）の販売を行っており、個別受注に基づく製品の生産の割合が僅少のため記載を省略しております。

(3) 販売実績

当事業年度の実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	前年同期比(%)
プロダクト		
ソリューションテクノロジー(千円)	5,825,626	97.9
関連製品(千円)	3,194,095	94.8
小計(千円)	9,019,722	96.8
サービス(千円)	7,906,919	101.3
合計(千円)	16,926,642	98.9

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当事業年度においての市場動向は、総じてビジネス価値の高い導入効果とコストを意識した投資が求められていたと考えます。復興需要、新政権の経済対策等で国内景気は回復に向かう基調があるものの、中堅・中小企業全体への影響は、まだ極めて少ない状況であります。今後も不安定な世界経済の状況や国内政策への成果の遅れなどが影響して、企業のIT投資意欲は必要最小限度に抑えられることが予測されます。

当社においては、このような経営環境に対応し、事業活性化を図り営業収益を確保すべく、経営基盤の整備・充実に努めてまいります。

また、当社の成長を支えてきた原動力は、顧客企業からの信頼であり、その顧客が求めるニーズを製品に反映させ、より拡張性、柔軟性のある製品を提供し続けてきたこと、つまり「顧客第一主義の徹底」にあります。

この顧客第一主義の徹底を実現するため、以下の内容を具体的な課題として考えます。

（ITテクノロジーを活用したパッケージ製品開発）

当社の成長を支えてきた原動力は、業務（会計・給与・人事等のあらゆる業種に共通する主幹的流れ、いわゆる定型化できる作業）にフォーカスし、選択と集中をキーワードに顧客からのニーズを真摯に受け止め、個々の製品群の拡張性さらに柔軟性を提供し続けてきたことにあると言えます。

顧客第一主義の徹底を実現するために、今後も業務パッケージソフトウェアの分野に集中し、最新の技術を企業の業務改善に活かしてまいります。さらにMicrosoftテクノロジーにフォーカスし、変化する開発環境を先取りし、その最新テクノロジーのWindows 8とWindows Server 2012対応、クラウドコンピューティングやタッチユーザーインターフェース、情報型ワークスタイルへの変化を意識した製品開発に注力してまいります。

そして様々なITテクノロジーの活用により、パッケージソフトウェアが次世代の進化系ソフトウェアとして位置付けられることを創造してまいります。

（社員（人材）の確保と育成）

上記の顧客第一主義の徹底を実現するためには、社員教育が欠かせないと考えます。また当社の経営の基本方針でもある「採用と教育」は最重要方針として位置づけております。

人材の確保と育成につきましては、様々な業界でも言われております。人を資源とするビジネスを行う当社にとって、専門的な情報技術や業務知識は必要ではありますが、これは入社後、社内教育で十分に補うことができます。何よりも大切なのは、「人間としての総合的な魅力」、人間力の強化であります。先を見通す論理性と人間の機微がわかる感性を持っている人を育てることに尽きると思います。最新テクノロジーの開発環境であっても、人が創造し開発して、お客様へ提供していくわけですので、そこにはその人間力が必要となります。

従いまして、今後においても、知識の習得などの研修はもちろんですが、社員一人ひとりの意識改革（マインド）の研修などが重要な成長のインフラになると考え、制度や環境の整備に努めてまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

（Microsoftプラットフォームにフォーカス）

当社のコアテクノロジーは、Microsoftプラットフォームにフォーカスした製品開発を行っております。開発環境には「.NET Framework」を採用しており、開発言語には「Microsoft Visual C#」を採用、この言語は、コンポーネント化による開発生産性の向上、Webとの親和性の向上、提供アセンブリのセキュリティ強化を実現しております。またデータベースエンジンには「SQL Server 2008 R2」を採用し、可用性などの向上を実現しております。最後にOS（ ）は「Windows 8」「Windows Server 2012」に対応し、64ビット環境にも対応しております。

今後も、当社は、ソリューションテクノロジーのディベロップメントツールとして、Microsoftプラットフォームにフォーカスした製品群をリリースする計画であります。しかしながら、Microsoftプロダクトのライフサイクルが遅延した場合には、当社の業績に影響を与える可能性があります。

（ ）「OS」とは、キーボード入力や画面出力といった入出力機能やディスクやメモリの管理など、多くのアプリケーションから共通して利用される基本的な機能を提供し、コンピュータシステム全体を管理する基本ソフトウェアであります。

(会計制度、税法改正等によるプログラム変更について)

当社が開発しているプロダクトは、主に企業ユーザーの基幹業務向けビジネスソフトウェアであります。したがって、会計制度、税法改正等に伴い、改正変更に対応した最新プログラムを企業ユーザー（OBC保守契約ユーザー）（ ）に送付しなければなりません。プログラム更新が複雑かつ煩雑であった場合には、開発費用負担が増加するリスクがあり、また対応が遅れが生じるケースや対応が出来ないおそれもあり、このような場合には当社の業績に影響を与える可能性があります。

() OBC保守契約ユーザーの内容

専用オペレーションによる会員専用サポートセンターの利用

OBCホームページからのオンラインサポート

税法及び関連諸法規等の改正に伴う、改正版プログラム及び操作マニュアルの送付

プログラム及びマニュアルの紛失・破損時の無償対応

利用中の製品の後継となるアップグレード製品が新たに発売された場合に、特別割引料金にて提供

(有価証券投資のリスク)

当社の余資運用については、安全性、流動性及び収益性等の各種要素を総合的に考慮した上で、金融商品を選定する方針を採っておりますが、有価証券投資の運用は、市場価格及び為替の変動リスク、また有価証券の一部は、時価の変動により利益を得ることを目的とした投資信託の運用を行っているため、マイナスの影響を受ける可能性があります。

(災害等によるリスク)

当社は全国に営業拠点を置いておりますが、生産・出荷の拠点は関東地方のみであるため、大規模な自然災害が発生した場合、原材料の調達や当社製品の生産・出荷に支障が生じる可能性があります。今後の災害に備え、災害発生時の営業活動の早期復旧を可能にするための体制を見直し、事業継続計画を検討しております。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当事業年度における研究開発活動は、「感謝力を磨き、貢献力を高める」をスローガンに掲げ、引続き厳しい環境の中、改めてユーザー様およびパートナー企業様に対し、さらなる生産性の向上と企業競争力を高める業務システムを提供すべく、開発努力をしております。研究開発においては常に顧客目線を意識し、ユーザー様及びパートナー様からの声を反映させることで自社製品も進化していくことを意識して活動をしてまいりました。

当事業年度の研究開発費は、1,919百万円であり、主な研究開発活動は以下のとおりであります。

(1)Microsoft Technologyにフォーカスし社会貢献度を高める。

当事業年度の開発投資は、引続きMicrosoft Technologyに集中いたしました。Windows 8とWindows Server 2012時代のクラウド・コンピューティングやタッチユーザーインターフェイスの移行(変化)に際し、過去に築き上げてきた競争上の強みを更に深めてまいりました。また常に変化する開発環境を先取する体制を整え、将来に渡り競合他社に比較して格段の開発生産性を維持し、企業向けシステム開発企業として社会貢献の評価を獲得維持する努力もしてまいりました。

(2)サポート&サービスの品質向上を実現し社会貢献度を高める。

企業向けパッケージシステムのオペレーションに関する問い合わせの理想は、「もともとオペレーションに関して不明な点はない」ということに尽きます。この理想を追求する一方で、現実的な不明点に関する問い合わせ等のサポート&サービスに関しては、即座に適切な回答が得られる人的・システマ的環境を整備・充実を図ってまいりました。今後も、サポート&サービスは、顧客満足度に最も影響を与える「真実の瞬間」であることを強く認識し、常にサービスクオリティの向上に努めてまいります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析・検討内容は原則として財務諸表に基づいて分析した内容であります。

なお、文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社の財務諸表は我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計基準に準拠して作成しております。

この財務諸表を作成するにあたり、当社が採用している重要な会計方針は、「第5 経理の状況 1. 財務諸表等 (1) 財務諸表 重要な会計方針」に記載しているとおりであります。また財務諸表の作成にあたっては、投資有価証券の評価、貸倒引当金の計上基準、退職給付債務の認識等の重要な会計方針に関する見積り及び判断を行っております。これらの見積りは、過去の実績等を慎重に検討した上で行い、見積りに対しては継続して評価し、必要に応じて見直しを行っておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性によって異なる場合があります。

(2) 当事業年度の経営成績の分析

概要

当事業年度の経営成績は、売上高が169億26百万円（前期比1.1%減）、営業利益は73億39百万円（同6.1%減）、経常利益は87億46百万円（同2.6%減）、当期純利益では49億53百万円（同2.6%減）となっております。

売上高

売上高につきましては、プロダクトのソリューションテクノロジーならびに関連製品とも減少し、最新のOS（Windows 8）にも対応する「奉行i 8」「奉行V E R P 8」を発売しましたが、思いのほか伸び悩みました。以上により、ソリューションテクノロジー売上高が58億25百万円（前期比2.1%減）で減収となりました。また関連製品に関しては、カスタマイズ売上等の減少により、関連製品売上高は31億94百万円（同5.2%減）で減収となりました。しかし、サービスの売上高は、サポート＆サービスの重要性を再認識するとともに、顧客満足度の追求を続けた結果、79億6百万円（同1.3%増）となりました。

販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費は、69億46百万円（前期比5.7%増）となりました。主な要因は、地代家賃や社内におけるシステムのメンテナンス等で賃借料が76百万円増加したこと、退職給付費用が68百万円増加したことによるものであります。

営業利益

営業利益は、73億39百万円（前期比6.1%減）となりました。減少した主な要因は、売上高の減少によるものと販売費及び一般管理費の増加によるものであります。

営業外損益

営業外損益は、営業外収益14億35百万円（前期比5.1%減）、営業外費用28百万円（前期比92.0%減）となり、14億7百万円の利益となりました。

経常利益

経常利益は、87億46百万円（前期比2.6%減）となりました。主な要因は、売上高の減少によるものと販売費及び一般管理費の増加によるものであります。なお、売上高経常利益率は前事業年度の52.4%から当事業年度は51.7%となりました。

特別損益

特別損益は、6億52百万円の損失となっております。これは主に、関係会社出資金評価損6億15百万円の計上によるものであります。

当期純利益

以上の結果、当期純利益は49億53百万円と前事業年度に比べ1億32百万円減少し、売上高当期純利益率は29.3%となっております。1株当たり当期純利益は263円53銭、自己資本当期純利益率は6.7%となっております。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社の経営成績に重要な影響を与える要因につきましては、前述の「4 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

(4) 経営戦略の現状と見通し

今後のわが国経済は、復興需要、新政権の経済対策、円相場の是正等により国内景気は回復に向かっていくことが予想されます。しかし、世界経済減速の影響、国内政策の対応の遅れなどにより、依然として国内経済の動向には不透明感が残されております。

当社が属する情報サービス産業においては、企業業績の伸び悩みから、IT投資に対する抑制傾向は継続していくものと思われませんが、潜在的なニーズもあり、底堅く推移するものと期待できます。

新たなOS（Windows 8）による需要や、現状使用しているOS（WindowsXP）のサポート終了による切替需要などから、企業のIT投資を含む設備投資は、積極的になっていくものと考えます。

このような状況の中で、当社は「顧客第一主義」を念頭に置き、既存ユーザーへのサポート＆サービス体制の強化はもとより、顧客のニーズを的確に把握したシステム提案により、新規顧客の獲得に努めてまいります。

顧客のニーズを実現する営業活動を行うためには、顧客企業の業務への深い理解と幅広い製品知識、そしてそれらを踏まえた商品提案力、さらに販売パートナーシップが求められます。営業体制の見直しと社員教育に力を入れ、主要製品である「奉行i 8シリーズ」及び「奉行V E R P 8シリーズ」を中心に拡販に努めてまいります。

こうした要請に応えるため、当社は、以下の経営スローガンを掲げております。

企業向けERP & EB（エレクトロニックバンキング）パッケージ分野の開発にフォーカスする。

製品開発投資は、引き続き企業向けERP & EBパッケージ開発に集中します。

Windows 8とWindows Server 2012時代のクラウドコンピューティングやタッチユーザーインターフェース、情報型ワークスタイルへの変化・移行等、企業が求めるあらゆるシステムのニーズに応えられるERP & EBパッケージシステムを開発・提供していきます。Windows 8、Windows Server 2012時代における企業向けERP & EBパッケージ分野のデファクトスタンダードとなることを目指します。また、合せてマルチデバイス時代に向けたフルクラウドモデルの次世代製品の開発に投資していきます。

Microsoft テクノロジーにフォーカスし社会貢献度を高める。

開発投資は、引き続きMicrosoft テクノロジーに集中します。

Windows 8とWindows Server 2012時代のクラウドコンピューティングやタッチユーザーインターフェース、情報型ワークスタイルへの変化・移行等に際し、過去に築き上げてきた競争上の強みをさらに深めていきます。常に変化するユーザーニーズに対応すべく、開発環境を先取りする体制を整え、将来に渡り競合他社に比較して格段の開発生産性を確保し、企業向けパッケージシステム開発企業として社会貢献度 No.1の評価を獲得・維持していきます。

サポート＆サービスの品質向上を実現し社会貢献度を高める。

企業向けパッケージシステムのオペレーションは、「オペレーションに関して不明な点がなく、問い合わせる必要がない」というものが理想であります。この理想を追求する一方で、現実的なユーザーからの問い合わせ等に対するサポート＆サービスに関しては、即座に適切な回答が得られるような人的・システムの環境を整備し充実させていきます。

サポート＆サービスは、顧客満足度に最も影響を与える「真実の瞬間」であることを強く認識し、常にサービスクオリティの向上に努めてまいります。Windows 8とWindows Server 2012時代の企業向けパッケージシステム開発企業としてのサポート＆サービスにおいて、No.1の評価を獲得・維持していきます。

新規顧客獲得のためのパートナーシップの成長を実現する。

パートナー戦略を「パートナー育成」にフォーカスし、パートナーの再開拓を行いながら、新たなパートナーシップを再構築していきます。顧客には、「奉行i 8系」による徹底的な「業務生産性」の向上と「情報活用」の実現を「導入効果」として認知・訴求を実施していきます。また顧客獲得の因子に強く影響を与える「消費税改正」「Windows XPサポート終了」そして「PC tablet・クラウド」を奉行シリーズのリプレースチャンスに変え、さらに顧客企業の利用率を高めることにより、売上成長そして安定収益の最大化を目指します。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

キャッシュ・フローの状況

第2(事業の状況) 1(業績等の概要) (2) キャッシュ・フローの状況をご参照ください。

(キャッシュ・フロー指標のトレンド)

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期
自己資本比率(%)	87.4	89.5	86.6
時価ベースの自己資本比率(%)	126.4	97.5	109.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	-	-	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	-	-	-

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

(注) 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

資金需要について

当事業年度においては、現金及び預金は460億41百万円(前期比21.2%増)であり、また、第3(設備の状況)3(設備の新設、除却等の計画)のとおり、重要な設備の新設等の計画は、当事業年度末現在において該当事項が無い
ため、資金需要はありません。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社は「自由と公平」「採用と教育」「革新と戦略」を基本方針とし、先進的なIT(情報技術)を駆使し、お客様の満足を徹底的に追及する「顧客第一主義」の思想をプロダクト開発に貫き、保守・導入指導等のサービスを提供しております。また創業以来、中堅及び中小企業のIT化を強力にサポートするリーディングカンパニーとしての役割を自覚し、基幹業務ソリューションの進化を業界の先頭に立って開拓してまいりました。今後とも、厳しい経済環境の中、あらためてお客様及びパートナー企業様に対して、さらなる信頼性、拡張性、柔軟性を兼ね備えた、基幹業務ソリューションの提供を実現すべく貢献度を高め、オービックグループの一員として相互に連携を図り、マーケットに対して協力してまいります。

また、当社が考える、今後注目されるITキーワードは、「クラウド・コンピューティング」「タッチユーザーインターフェイス」「情報型ワークスタイル」であります。マイクロソフト社が提唱するWindows 8とWindows Server 2012の環境を意識し、常に変化するにユーザーニーズに応え、様々なテクノロジーを活用して、イノベーションを起こしていくことが必要であると認識しております。

当社のプロダクト製品が、その環境下においてどのように融合できるかが、新たなデファクトスタンダードの実現につながり、その結果、新たなビジネスモデルの創出とコアコンピタンスを実現することで、ユーザーの生産性とパートナーの収益性を向上させ、さらに社会貢献ができるものと考えます。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社では、ビジネスソリューションテクノロジー・メーカーとして、急速な技術革新や販売競争の激化に対処するため、最新のコンピュータ関連機材や社内のソフトウェア構築を中心に、236,321千円の設備投資を実施いたしました。また、主な投資として、工具器具備品65,414千円、社内のソフトウェア構築130,218千円の設備投資を実施いたしました。

なお、当事業年度においては重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

平成25年3月31日現在における各事業所の設備及び従業員の配置状況は、次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額					合計 (千円)	従業員数 (人)
		建物 (千円)	車両運搬具 (千円)	器具及び 備品 (千円)	土地 (千円) 面積㎡	ソフトウェア (千円)		
本社(東京都新宿区) 開発センター (東京都新宿区) 東京支店 (東京都新宿区)	事務所	62,943	1,280	66,447	-	216,376	347,048	448 (65)
大阪支店 (大阪市北区)	事務所	43,689	-	12,946	-	256	56,891	52 (-)
名古屋支店 (名古屋市中区)	事務所	9,476	-	961	-	-	10,437	20 (2)
札幌営業所ほか8営業所	事務所	31,380	-	11,993	-	598	43,972	86 (5)
ロジスティクスセンター (横浜市都筑区)	生産及び 配送	3,767	0	11,170	-	3,098	18,036	7 (8)
その他		-	-	-	83,000 <226.45>	-	83,000	-

(注) 1. 上記従業員数の()書は、外書で臨時雇用者数を示しております。

2. リース契約による主要な賃借設備はありません。

3. 当社の消費税等に係る会計処理は、税抜方式によっているため、この項に記載の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【設備の新設、除却等の計画】

特記事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,704,000
計	80,704,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成25年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年6月26日)	上場金融商品取引 所名又は登録認可 金融商品取引業協 会名	内容
普通株式	20,176,000	20,176,000	東京証券取引所 市場第一部	権利内容に何ら限 定のない当社にお ける標準となる株 式であり、単元株式 数は50株でありま す。
計	20,176,000	20,176,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
平成11年10月7日 (注)	2,000,000	20,176,000	10,200,000	10,519,000	18,150,000	18,415,000

(注) 有償一般募集

(ブックビルディング方式による募集)

発行価格 14,175円

資本組入額 5,100円

払込金総額 28,350,000千円

(6) 【所有者別状況】

平成25年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数50株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	26	20	75	89	5	4,737	4,952	-
所有株式数(単元)	-	15,071	646	140,650	38,121	21	208,994	403,503	850
所有株式数の割合(%)	-	3.74	0.16	34.86	9.45	0.00	51.79	100.00	-

(注) 1. 自己株式1,384,787株は、「個人その他」に27,695単元及び「単元未満株式の状況」に37株を含めて記載しております。

2. 「その他の法人」の欄には証券保管振替機構名義の株式が、4単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成25年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社オービック	東京都中央区京橋2丁目4-15	6,794	33.68
和田 成史	東京都千代田区	5,778	28.64
和田 弘子	東京都千代田区	1,308	6.48
CBNY - ORBIS SICAV (常任代理人シティバンク銀行株式会社)	31, Z. A. BOURMICH, L - 8070 BERTRANGE, LUX EMBOURG	665	3.30
澤田 和久	東京都大田区	232	1.15
中山 茂	東京都調布市	222	1.10
NORTHERN TRUST CO. (AV FC) SUB A/C AMERICAN C LIENTS (常任代理人香港上海銀行東京支店)	50 BANK STREET CANAR Y WHARF LONDON E14 5N T, UK	181	0.90
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY (常任代理人香港上海銀行東京支店)	P. O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U. S. A.	178	0.88
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	160	0.79
THE BANK OF NEW YORK - JASDECTREATY ACCOUNT (常任代理人株式会社みずほコーポレート銀行決済営業部)	AVENUE DES ARTS 35 KU NSTLAAN, 1040 BRUSSE LS, BELGIUM	149	0.74
計	-	15,670	77.67

(注) 1. 上記のほか当社が保有する自己株式数は、1,384千株(所有株式数の割合6.86%)であり、上表には含めておりません。

2. 上記日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)の所有株式数のうち信託業務に係る株式数は、123千株であります。なお、それらの内訳は、投資信託設定分67千株、年金信託設定分55千株となっております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,384,750	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 18,790,400	375,808	同上
単元未満株式	普通株式 850	-	同上
発行済株式総数	20,176,000	-	-
総株主の議決権	-	375,808	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、200株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数4個が含まれております。

【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社オービックビジネスコンサルタント	東京都新宿区西新宿六丁目8番1号	1,384,750	-	1,384,750	6.86
計	-	1,384,750	-	1,384,750	6.86

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成24年4月25日)での決議状況 (取得期間 平成24年4月26日～平成24年9月30日)	200,000	800,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	47,250	179,279,500
残存決議株式の総数及び価額の総額	152,750	620,720,500
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	76.4	77.6
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	-	-

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	46	188,376
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成25年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	1,384,787	-	1,384,787	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成25年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社の配当政策は、第一に株主に対する長期に安定した利益還元を維持することであり、一方で当業界は成長産業であり、利益還元を維持するには、今後の研究開発活動並びに開発環境（先進ITテクノロジーの基礎環境）の整備、営業戦力の強化などが必要不可欠であります。よって企業体質をより強固なものとし、安定的な利益を確保するための内部留保を充実し、実績に裏付けされた成果の配分を行うことを基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき1株当たり100円（うち中間配当50円、期末配当50円）を実施することを決定いたしました。この結果、当事業年度の配当性向は、37.9%となりました。

内部留保資金については、財務体質強化、事業開発、プロフェッショナル人材の育成、中長期的視点に立った先進技術等の研究開発及び生産力並びに品質力向上等に有効投資してまいりたいと考えております。今後も1株当たりの利益水準を高めるべく収益力の向上に努め、その収益力を基準に総合的な判断により成果の配分を行いたいと考えております。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成24年10月30日 取締役会決議	939	50
平成25年6月25日 定時株主総会決議	939	50

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次 決算年月	第30期 平成21年3月	第31期 平成22年3月	第32期 平成23年3月	第33期 平成24年3月	第34期 平成25年3月
最高(円)	6,200	5,010	5,480	5,200	5,580
最低(円)	2,795	3,030	3,845	3,330	3,640

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所（市場第一部）におけるものです。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年10月	11月	12月	平成25年1月	2月	3月
最高(円)	4,670	4,435	4,945	5,460	5,210	5,580
最低(円)	4,095	4,090	4,205	4,740	4,900	4,990

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所（市場第一部）におけるものです。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長	非常勤	野田 順弘	昭和13年8月24日生	昭和43年4月 株式会社オービック設立 同社代表取締役社長就任 昭和56年5月 当社代表取締役会長就任 平成8年6月 当社取締役会長就任(現任) 平成15年4月 株式会社オービック代表取締役会 長就任 平成18年2月 同社代表取締役会長兼社長就任 平成25年4月 同社代表取締役会長就任 (現任)	(注)5	101
代表取締役社長	営業本部長	和田 成史	昭和27年8月30日生	昭和55年12月 当社設立 当社代表取締役社長就任 平成2年1月 当社営業本部長 平成21年4月 当社代表取締役社長兼営業本部長 (現任)	(注)5	5,778
専務取締役	管理本部長 兼管理部長	和田 弘子	昭和28年5月22日生	昭和55年12月 当社設立 当社取締役就任 昭和58年1月 当社常務取締役就任 平成2年1月 当社管理本部長兼管理部長 (現任) 平成11年6月 当社専務取締役就任(現任)	(注)5	1,308
常務取締役	開発本部長 兼アプリ ケーション 開発部長	中山 茂	昭和31年3月11日生	昭和57年5月 当社入社 平成2年1月 当社開発本部長(現任) 平成3年2月 当社取締役就任 平成11年6月 当社常務取締役就任(現任) 平成17年4月 当社アプリケーション開発部長 (現任)	(注)5	222
取締役	営業本部 広報室長	大原 泉	昭和34年10月5日生	昭和60年12月 株式会社ソフトクリエイト入社 昭和62年10月 当社入社 平成6年4月 当社販売推進部次長 平成8年4月 当社取締役就任(現任) 平成21年4月 当社営業本部 広報室長(現任)	(注)5	105
取締役	非常勤	木村 博	昭和24年1月13日生	昭和43年4月 株式会社オービック入社 昭和63年1月 同社大阪本社営業部長 平成5年6月 同社取締役就任 平成8年1月 株式会社オービックオフィスオ トメーション代表取締役社長就任 (現任) 平成18年3月 当社取締役就任(現任)	(注)5	-
取締役	非常勤	橘 昇一	昭和36年4月26日生	昭和60年4月 株式会社オービック入社 平成20年4月 同社取締役副社長(現任) 同社ソリューション統括本部長兼 ソリューション推進統括本部長 平成21年6月 当社取締役就任(現任) 平成25年4月 株式会社オービック代表取締役社 長就任(現任)	(注)5	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役		黒岡 成一	昭和30年4月29日生	昭和57年1月 昭和監査法人(現新日本監査法人)入所 昭和60年7月 当社入社 平成3年4月 当社開発部プロダクトマネジメント部長 平成8年4月 当社取締役就任 平成15年7月 当社アプリケーション開発部長 平成16年6月 当社監査役就任(現任)	(注)6	86
監査役	非常勤	高橋 郁雄	昭和14年6月23日生	昭和45年4月 弁護士登録(東京弁護士会所属) 昭和53年1月 永田町法律事務所開業(現任) 平成12年6月 当社監査役就任(現任)	(注)6	2
監査役	非常勤	加納 博史	昭和27年5月2日生	昭和58年1月 株式会社オービック入社 平成10年4月 同社経営企画室部長 平成11年6月 同社取締役就任 平成14年4月 同社常務取締役就任 同社管理副本部長兼経理統括部長 同社広報部長(現任) 平成14年10月 同社経営企画室長(現任) 平成15年6月 当社監査役就任(現任) 平成19年4月 株式会社オービック専務取締役就任(現任) 平成20年4月 同社経理・業務統括本部長(現任)	(注)6	-
計						7,605

(注)1. 所有株式数の千株未満は、切り捨てております。

2. 取締役野田順弘、木村博及び橘昇一の3名は、社外取締役であります。
3. 監査役高橋郁雄及び加納博史の2名は、社外監査役であります。
4. 専務取締役和田弘子は、代表取締役社長和田成史の配偶者であります。
5. 平成25年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から2年
6. 平成23年6月23日開催の定時株主総会の終結の時から4年

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

企業統治(コーポレート・ガバナンス)とは、効率的かつ健全な企業経営を可能にするシステムをいかに構築するかであり、当社の経営にいろいろな場面でかかわりを持つ株主、債権者、従業員、取引先、消費者、地域社会といったもろもろの利害関係者(ステークホルダー)の利益を適切に調整するための企業経営の基本的枠組みのあり方と考えております。そのためには、コーポレート・ガバナンスの充実、経営上の重要な課題であると認識しております。的確な経営の意思決定、それに基づく迅速な業務執行、並びに適正な監督・監視を可能とする経営体制を構築するとともに、各役員及び従業員のコンプライアンス意識を高める研修・教育を徹底し、総合的にコーポレート・ガバナンスの充実が図れるよう努めてまいります。

企業統治の体制

イ. 企業統治の体制の概要及び当該企業統治の体制を採用する理由

・取締役会

取締役会は、当社の経営監督機関であり、業務執行機能の経営監督を行っております。

・経営委員会

社内の経営責任者(常勤役員)が出席する経営委員会は、経営に関する基本方針、戦略を討議し、決定するとともに、経営執行に関する重要事項を決定いたします。経営委員会に付議された事項は、その概要も含め取締役会に報告され、その内重要な事項については、取締役会にて決定いたします。なお、経営委員会については、原則として月2回開催いたします。

・監査役会等

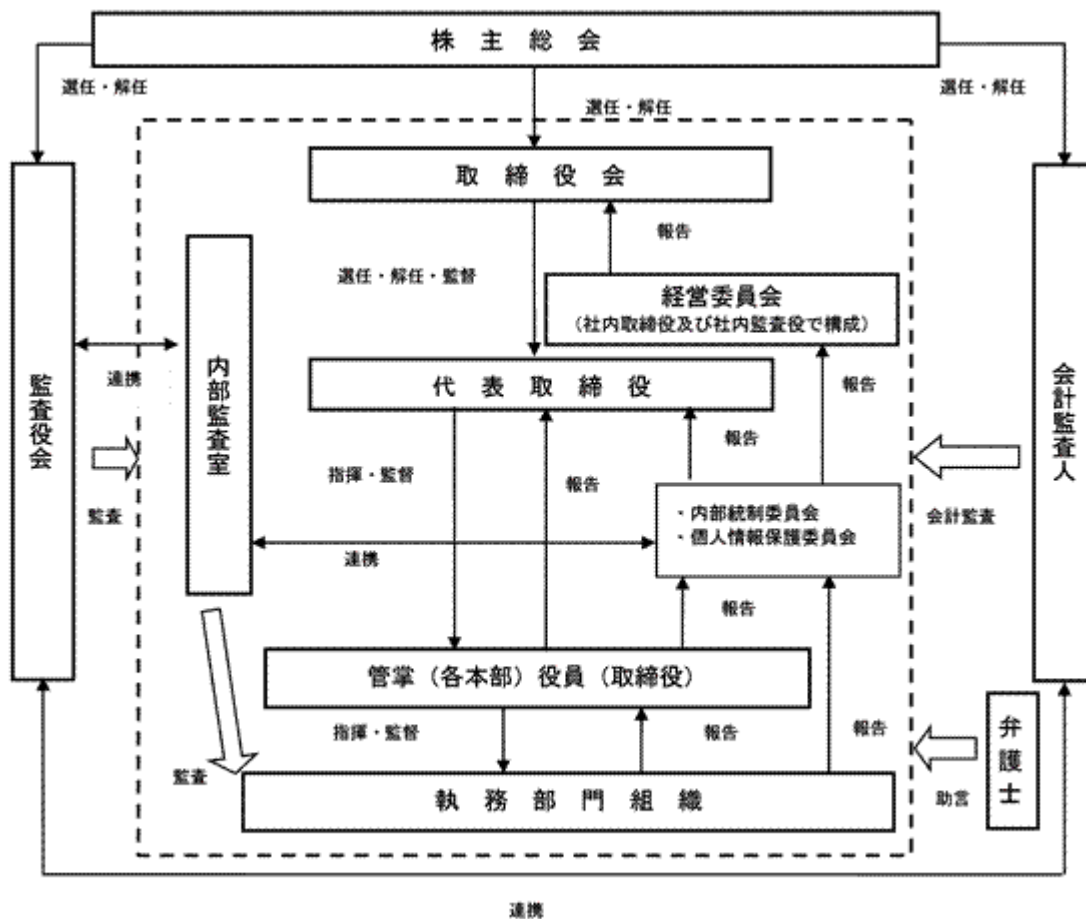
監査役会は、監査機能を担います。監査役は取締役会及び経営委員会などの経営執行における重要な会議に出席し、取締役及び執行機能の監査を行っております。また内部監査組織として、内部監査室及び内部統制委員会、個人情報保護委員会を設置しております。内部監査室は、社内の業務監査、業務の改善提案を行うとともに、監査結果を監査役会へ報告しております。また内部統制委員会及び個人情報保護委員会は、組織横断的対応且つ継続的な監視を目的として、監査結果を取締役会及び監査役会へ報告しております。

・弁護士及び会計監査人

当社は、企業経営及び日常業務に関して、法律事務所と顧問契約を締結し、経営判断上の参考とするため必要に応じてアドバイスを受ける体制を採っております。また業務執行の妥当性、効率性を幅広く検証するために、監査役及び内部監査人は、会計監査人の助言や提言をもとに内部統制の状況等を把握し、監査役会へ報告しております。

上記の他、当社における組織関係諸規程において、規定されているとおりの体制で、管理・モニタリングを繰り返し、現在の体制が現状当社において最善であると判断しております。

企業統治の体制を分かりやすく示す図表



ロ．内部統制システムの整備の状況

・取締役及び従業員の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保する体制

当社の事業に適用される法令等を識別し、その内容を関連部署に周知徹底を図っております。また管理本部長を委員長とする「内部統制委員会」において、企業行動に係わる諸事情について役員間で審議すると共に、情報共有を図っております。

取締役会が内部統制システム基本方針について決定し、内部統制委員会が内部統制システムの整備を推進しております。

・取締役の職務の執行に係わる情報の保存及び管理に関する体制

取締役会その他の重要な会議の意思決定に係わる情報（文書・議事録）及び重要な決裁に係わる情報（稟議書）は、法令及び取締役会規程・稟議規程等に従い作成し、法令及び文書管理規程に基づき保管・管理しております。

・取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

企業理念を定めると共に、年度初めに経営方針を策定・明確化し、適切な経営管理を行うことで取締役の職務執行の効率性を確保しております。

・当社企業グループにおける業務の適正を確保するための体制

その他の関係会社の株式会社オービック、子会社及び関連会社との密接な連携のもとに「OBCブランド」の維持・向上に努めております。また子会社及び関連会社の独立性を尊重しつつ、事業内容の定期的な報告と重要案件についての事前協議を行っております。

八．リスク管理体制の整備の状況

- ・リスク管理の実効性を確保するために、専門の委員会（内部統制委員会）を設置しております。また個人情報保護委員会との情報の共有化を図り、職務権限と責任を明確にした体制を整備しております。
- ・会社全体のリスクを包括的に管理すると共に、損失の危険の発生を未然に防止しております。また万一損失の危険が発生した場合でも、対応を万全にし、損失の極小化を図っております。

内部監査及び監査役監査の状況

主力の営業拠点（東京、大阪、名古屋、関東）及び開発本部、管理本部に対して、内部監査室（1名）と内部統制委員会から選抜された社員（2名）が、毎年1回の内部監査を実施し、現地監査によって社内規程の遵守状況や営業の業務遂行プロセスの監査及び業務の有効性と効率性の向上を検討しております。なお他の営業拠点（8拠点）においては、主力営業拠点含め3グループに振り分け、3年に1回は1グループの拠点を必ず現地監査を実施するとともに、その他のグループについては、自主点検を実施し、規程遵守状況や業務遂行プロセスの監査しております。さらに、月1回行われる定例会議において、評価結果を公表し、情報の共有を図っております。また定期的にその内容を監査役会へ報告しております。

当社は、委員会等設置会社ではなく、監査役制度を採用しており、監査役会は監査役3名（内社外監査役2名）で構成されており、監査の独立性を確保し監査体制の強化を図っております。なお、社外監査役には、弁護士と財務及び会計に関する相当程度の知見を有している者を招聘しております。

内部監査の監査結果について検討を行い、必要に応じて再調査を求めています。また会計監査人とも定期的に意見交換を行う場を設け、相互連携を図っております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は3名、社外監査役は2名であります。

- ・取締役会長野田順弘氏は、株式会社オービック代表取締役会長及び株式会社オービックオフィスオートメーション代表取締役会長を兼務しており、オービックグループ全体の経営に関する豊富な知見並びに経営監督における実績を有しているところから社外取締役に選任しております。なお、当社は当該会社との間にプロダクト製品等の販売取引関係があります。
- ・取締役木村博氏は、株式会社オービックオフィスオートメーション代表取締役社長を兼務しており、職務経験及び豊富な経営の知見を有しているところから社外取締役に選任しております。
- ・取締役橋本一氏は、株式会社オービック代表取締役社長を兼務しており、経験豊富な経営の知見を有しているところから社外取締役に選任しております。
- ・監査役高橋郁雄氏は、弁護士としての資格を有しているところから社外監査役に選任しております。また、株式会社東京証券取引所の上場規則で定める独立役員として、同取引所に対し届出を行っております。
- ・監査役加納博史氏は、株式会社オービック専務取締役に兼務し、また、株式会社オービックオフィスオートメーション及び株式会社新潟オービックシステムエンジニアリングの社外監査役に兼務しており、経験豊富な財務及び会計に関する専門的な知見を有しているところから社外監査役に選任しております。なお当社は当該会社との間にプロダクト製品等の販売取引関係があります。

上記社外取締役及び社外監査役との間に特別の利害関係はありません。また本有価証券報告書提出現在、社外取締役1名及び社外監査役1名は、次のとおり当社株式を所有しております。

取締役会長 野田順弘氏 101千株 監査役 高橋郁雄氏 2千株

また、当社は、社外取締役及び社外監査役を選任するにあたり、独立性に関する基準等を定めておりませんが、監督機能の維持・継続、幅広い知見からの監督・助言を期待しております。社外取締役には、経営に関する豊富な知見を有する者を選任し、また、社外監査役には、企業経営及び日常業務を把握して、業務執行の妥当性、効率性を幅広く検証する目的で、法律又は財務及び会計に関する相当程度の知見を有している者を選任しております。

なお、社外取締役及び社外監査役は、取締役会に出席し、議案・審議について適宜発言を行っております。社外取締役は、重要案件についてはその担当取締役より事前に詳細な説明を受け、当社の経営課題を掌握し、取締役会において意見表明をしております。社外監査役については、監査役会において内部監査の監査結果について検討を行い、必要に応じて再調査を求めています。また会計監査人及び内部監査室とも定期的に意見交換を行う場を設け、相互連携を図っております。

役員の報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	122,120	77,820	-	44,300	-	5
監査役 (社外監査役を除く。)	8,620	7,320	-	1,300	-	1
社外役員	14,000	9,600	-	4,400	-	5

(注) 1. 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

2. 取締役の報酬限度額は、平成19年6月26日開催の第28回定時株主総会において年額420百万円以内(ただし、使用人分給与は含まない。)と決議いただいております。

3. 監査役の報酬限度額は、平成19年6月26日開催の第28回定時株主総会において年額60百万円以内と決議いただいております。

ロ．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、柳下敏男(当事業年度を含む継続監査年数5年)及び西田光宏(当事業年度を含む継続監査年数4年)であり、太陽A S G有限責任監査法人に所属しております。また当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士4名、その他6名であります。

取締役の定数

当社の取締役は12名以内とする旨を定款で定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上にあたる株式を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、及び累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

イ．当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

ロ．当社は、自己株式の取得について、将来の経営の機動性を確保するため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等による自己株式の取得を行うことができる旨を定款で定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項の規定による株主総会の決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上にあたる多数をもって行う旨を定款で定めております。これは、株主総会における定足数を緩和することにより、株主総会の機動的な運営を可能とすることを目的としております。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

13銘柄 798,422千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
フリービット株式会社	1,125	227,925	企業間取引の強化
株式会社ソフトクリエイト	215,300	250,178	企業間取引の強化
株式会社ディーバ	100,000	73,700	企業間取引の強化

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
フリービット株式会社	450,000	229,050	企業間取引の強化
株式会社ソフトクリエイト	215,300	354,168	企業間取引の強化
株式会社ディーバ	100,000	156,500	企業間取引の強化

ハ．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに
当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

	前事業年度 (千円)	当事業年度(千円)			
	貸借対照表計 上額の合計額	貸借対照表計 上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式	599,204	500,050	-	9,233	(注)
上記以外の株式	788,239	872,338	14,909	10,773	305,766

(注) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「評価損益の合計額」は記載しておりません。

ニ．保有目的を変更した投資株式

該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)	監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)
22,000	-	25,500	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、規模・特性・監査日数等を勘案した上で決定しております。

第5【経理の状況】

1．財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）の財務諸表について、太陽A S G有限責任監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表について

連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和51年大蔵省令第28号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目から見て、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいものとして、連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次のとおりであります。

資産基準	0.90%
売上高基準	0.69%
利益基準	10.60%
利益剰余金基準	1.52%

（注）利益基準は、一時的な要因で高くなっております。

4．財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、その変更内容等の情報を入手しております。

また、会計基準設定主体等の組織・団体が開催する研修へ積極的に参加しております。

1【財務諸表等】
 (1)【財務諸表】
 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	37,988,945	46,041,782
受取手形	251,307	197,719
売掛金	4,478,892	4,495,654
商品及び製品	136,903	123,217
仕掛品	750	905
原材料及び貯蔵品	46,488	40,448
前払費用	70,273	49,835
繰延税金資産	281,593	404,660
未収入金	4,100	12,618
その他	9,241	9,072
貸倒引当金	20,350	17,708
流動資産合計	43,248,146	51,358,206
固定資産		
有形固定資産		
建物	337,301	348,343
減価償却累計額	205,910	197,085
建物(純額)	131,390	151,258
車両運搬具	17,843	17,843
減価償却累計額	15,605	16,563
車両運搬具(純額)	2,238	1,280
工具、器具及び備品	809,097	806,815
減価償却累計額	700,117	703,296
工具、器具及び備品(純額)	108,980	103,518
土地	83,000	83,000
有形固定資産合計	325,609	339,057
無形固定資産		
電話加入権	13,003	13,003
ソフトウェア	220,711	220,329
ソフトウェア仮勘定	-	52,464
無形固定資産合計	233,715	285,797
投資その他の資産		
投資有価証券	29,686,181	36,596,670
関係会社株式	31,093	16,093
関係会社出資金	1,255,833	640,511
関係会社長期未収入金	82,190	94,050
関係会社長期貸付金	84,517	84,517
長期預金	800,000	300,000
長期未収入金	15,418	-
敷金及び保証金	534,086	493,423
会員権	64,880	59,130
破産更生債権等	8,849	9,691
繰延税金資産	928,677	-
貸倒引当金	109,516	110,358

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
投資その他の資産合計	33,382,210	38,183,728
固定資産合計	33,941,535	38,808,584
資産合計	77,189,681	90,166,791
負債の部		
流動負債		
買掛金	249,957	221,586
未払金	425,502	460,176
未払費用	477,318	500,001
未払法人税等	783,890	2,274,286
未払消費税等	93,592	92,926
預り金	64,989	51,074
前受収益	5,095,315	5,381,714
役員賞与引当金	50,000	50,000
その他	4,486	2,981
流動負債合計	7,245,053	9,034,747
固定負債		
繰延税金負債	-	1,925,984
退職給付引当金	779,144	1,010,058
資産除去債務	85,662	93,855
固定負債合計	864,806	3,029,899
負債合計	8,109,859	12,064,647
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,519,000	10,519,000
資本剰余金		
資本準備金	18,415,000	18,415,000
その他資本剰余金	534,268	534,268
資本剰余金合計	18,949,268	18,949,268
利益剰余金		
利益準備金	140,610	140,610
その他利益剰余金		
別途積立金	34,100,000	37,100,000
繰越利益剰余金	8,880,700	9,141,589
利益剰余金合計	43,121,310	46,382,200
自己株式	5,168,074	5,347,542
株主資本合計	67,421,503	70,502,925
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,658,317	7,599,217
評価・換算差額等合計	1,658,317	7,599,217
純資産合計	69,079,821	78,102,143
負債純資産合計	77,189,681	90,166,791

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
売上高		
売上高合計	17,123,402	16,926,642
売上原価		
売上原価合計	2,734,008	2,640,503
売上総利益	14,389,393	14,286,138
販売費及び一般管理費	1, 2 6,573,666	1, 2 6,946,896
営業利益	7,815,727	7,339,242
営業外収益		
受取利息	2,149	2,667
有価証券利息	26,299	28,238
受取配当金	1,252,462	1,269,266
投資有価証券売却益	156,720	10,773
投資事業組合運用益	-	29,709
関係会社整理損失引当金戻入額	39,670	-
その他	35,769	95,045
営業外収益合計	1,513,072	1,435,700
営業外費用		
投資有価証券売却損	83,472	25,974
投資事業組合運用損	244,579	-
貸倒引当金繰入額	12,000	-
その他	11,662	2,092
営業外費用合計	351,713	28,067
経常利益	8,977,086	8,746,876
特別利益		
投資有価証券売却益	8,100	10,223
特別利益合計	8,100	10,223
特別損失		
固定資産除却損	-	9,706
投資有価証券評価損	-	15,867
投資有価証券売却損	4,233	990
関係会社株式評価損	-	15,000
関係会社出資金評価損	-	615,321
会員権評価損	25,950	5,750
特別損失合計	30,183	662,636
税引前当期純利益	8,955,002	8,094,463
法人税、住民税及び事業税	2,772,666	3,693,027
法人税等調整額	1,096,259	552,555
法人税等合計	3,868,925	3,140,472
当期純利益	5,086,076	4,953,990

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)			当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
材料費							
(1) 期首材料たな卸高		34,151		29,059			
(2) 当期材料仕入高		991,602		918,843			
合計		1,025,753		947,902			
(3) 期末材料たな卸高		29,059	996,694	36.0	27,114	920,787	35.0
労務費	1		643,398	23.3		694,809	26.4
外注費			894,882	32.4		814,309	31.0
経費	2		229,740	8.3		199,780	7.6
当期総製造費用			2,764,716	100.0		2,629,687	100.0
期首仕掛品たな卸高			1,002			750	
計			2,765,718			2,630,437	
期末仕掛品たな卸高			750			905	
当期製品製造原価			2,764,968			2,629,532	
期首製品たな卸高			107,682			136,903	
計			2,872,650			2,766,436	
他勘定振替高			1,738			2,715	
期末製品たな卸高			136,903			123,217	
売上原価			2,734,008			2,640,503	

原価計算の方法

原価計算の方法は、組別総合原価計算を採用しております。

(注) 1 労務費の主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
給与・賞与 (千円)	365,643	376,961
法定福利費 (千円)	50,189	49,911
派遣等人件費 (千円)	209,263	227,112

2 経費の主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
地代家賃 (千円)	181,607	166,863

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	10,519,000	10,519,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	10,519,000	10,519,000
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	18,415,000	18,415,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	18,415,000	18,415,000
その他資本剰余金		
当期首残高	534,268	534,268
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	534,268	534,268
資本剰余金合計		
当期首残高	18,949,268	18,949,268
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	18,949,268	18,949,268
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	140,610	140,610
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	140,610	140,610
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	31,100,000	34,100,000
当期変動額		
別途積立金の積立	3,000,000	3,000,000
当期変動額合計	3,000,000	3,000,000
当期末残高	34,100,000	37,100,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	8,301,703	8,880,700
当期変動額		
別途積立金の積立	3,000,000	3,000,000
剰余金の配当	1,507,080	1,693,101
当期純利益	5,086,076	4,953,990
当期変動額合計	578,996	260,889
当期末残高	8,880,700	9,141,589
利益剰余金合計		
当期首残高	39,542,314	43,121,310
当期変動額		
剰余金の配当	1,507,080	1,693,101
当期純利益	5,086,076	4,953,990

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
当期変動額合計	3,578,996	3,260,889
当期末残高	43,121,310	46,382,200
自己株式		
当期首残高	5,168,074	5,168,074
当期変動額		
自己株式の取得	-	179,467
当期変動額合計	-	179,467
当期末残高	5,168,074	5,347,542
株主資本合計		
当期首残高	63,842,507	67,421,503
当期変動額		
剰余金の配当	1,507,080	1,693,101
当期純利益	5,086,076	4,953,990
自己株式の取得	-	179,467
当期変動額合計	3,578,996	3,081,421
当期末残高	67,421,503	70,502,925
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	2,625,274	1,658,317
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	966,956	5,940,900
当期変動額合計	966,956	5,940,900
当期末残高	1,658,317	7,599,217
評価・換算差額等合計		
当期首残高	2,625,274	1,658,317
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	966,956	5,940,900
当期変動額合計	966,956	5,940,900
当期末残高	1,658,317	7,599,217
純資産合計		
当期首残高	66,467,781	69,079,821
当期変動額		
剰余金の配当	1,507,080	1,693,101
当期純利益	5,086,076	4,953,990
自己株式の取得	-	179,467
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	966,956	5,940,900
当期変動額合計	2,612,039	9,022,322
当期末残高	69,079,821	78,102,143

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	8,955,002	8,094,463
減価償却費	137,935	174,678
退職給付引当金の増減額（は減少）	79,686	230,914
貸倒引当金の増減額（は減少）	3,000	1,800
受取利息配当金	1,280,912	1,300,172
投資有価証券売却益	164,820	20,997
投資有価証券売却損	87,705	26,964
投資有価証券評価損益（は益）	-	15,867
関係会社株式評価損	-	15,000
関係会社出資金評価損	-	615,321
関係会社整理損失引当金戻入額	39,670	-
会員権売却損益（は益）	200	-
会員権評価損	25,950	5,750
固定資産除却損	-	9,706
投資事業組合運用損益（は益）	244,579	29,709
売上債権の増減額（は増加）	67,494	36,825
たな卸資産の増減額（は増加）	15,554	19,571
前払費用の増減額（は増加）	12,879	20,437
仕入債務の増減額（は減少）	42,880	28,371
未払消費税等の増減額（は減少）	85,099	665
未払費用の増減額（は減少）	15,163	22,683
前受収益の増減額（は減少）	152,828	286,398
その他	237,979	53,871
小計	8,316,080	8,138,997
利息及び配当金の受取額	1,280,977	1,299,364
法人税等の支払額	4,287,400	2,202,632
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,309,657	7,235,730
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	-	500,000
投資有価証券の売却による収入	2,591,310	3,298,886
投資有価証券の取得による支出	556,670	940,871
有形固定資産の取得による支出	112,184	124,639
資産除去債務の履行による支出	-	8,820
無形固定資産の取得による支出	143,853	93,883
会員権の売却による収入	400	-
敷金及び保証金の回収による収入	5,105	49,556
敷金及び保証金の差入による支出	72,476	8,893
関係会社の整理による支出	190,330	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,521,299	2,671,334
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	1,507,220	1,693,094
自己株式の取得による支出	-	179,467
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,507,220	1,872,562
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,301	18,333
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	5,320,435	8,052,836
現金及び現金同等物の期首残高	32,658,510	37,978,945
現金及び現金同等物の期末残高	37,978,945	46,031,782

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

(2) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(3) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

投資事業有限責任組合等に対する出資金

当該投資事業有限責任組合等の直近の事業年度における純資産の当社持分割合で評価

その他

移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品・原材料・仕掛品・貯蔵品

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3～15年

車両運搬具 4～6年

器具及び備品 4～20年

(2) 少額減価償却資産

取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間で均等償却しております。

(3) 無形固定資産

ソフトウェア(自社利用分)については、社内における見込利用可能期間(5年)による定額法によっております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 役員賞与引当金

役員の賞与支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異は、その発生時に一括して費用処理しております。

5. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書上の資金(現金及び現金同等物)には、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期の到来する流動性の高い、かつ、価値変動について僅少なりリスクしか負わない短期投資を計上しております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、この変更による当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。

(未適用の会計基準等)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

概要

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の見直し

適用予定日

平成26年4月1日以後開始する事業年度の期首から適用予定です。

当該会計基準の適用による影響

財務諸表作成時において財務諸表に与える影響は、現在評価中であります。

(貸借対照表関係)

期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
受取手形	50,546千円	20,642千円

(損益計算書関係)

1 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度53.1%、当事業年度52.2%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度46.9%、当事業年度47.8%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
広告宣伝費	538,727千円	504,788千円
給与・賞与	1,806,872	1,844,297
役員賞与引当金繰入額	50,000	50,000
退職給付費用	45,153	113,268
賃借料	423,375	499,528
減価償却費	59,717	82,973
研究開発費	1,871,650	1,919,052

2 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
	1,871,650千円	1,919,052千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	20,176	-	-	20,176
合計	20,176	-	-	20,176
自己株式				
普通株式	1,337	-	-	1,337
合計	1,337	-	-	1,337

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月23日 定時株主総会	普通株式	753,540	40	平成23年3月31日	平成23年6月24日
平成23年10月27日 取締役会	普通株式	753,540	40	平成23年9月30日	平成23年11月25日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	753,540	利益剰余金	40	平成24年3月31日	平成24年6月27日

当事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数（千株）	当事業年度増加株式数（千株）	当事業年度減少株式数（千株）	当事業年度末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	20,176	-	-	20,176
合計	20,176	-	-	20,176
自己株式				
普通株式	1,337	47	-	1,384
合計	1,337	47	-	1,384

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加47千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加47千株、単元未満株式の買取りによる増加46株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	753,540	40	平成24年3月31日	平成24年6月27日
平成24年10月30日 取締役会	普通株式	939,560	50	平成24年9月30日	平成24年11月26日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成25年6月25日 定時株主総会	普通株式	939,560	利益剰余金	50	平成25年3月31日	平成25年6月26日

（キャッシュ・フロー計算書関係）

現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 （自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）	当事業年度 （自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）
現金及び預金	37,988,945千円	46,041,782千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	10,000	10,000
現金及び現金同等物	37,978,945	46,031,782

（リース取引関係）

該当事項はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

余資の運用については、安全性、流動性及び収益性等の各種要素を総合的に考慮した上で、金融商品を選定する方針を採っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形、売掛金及び未収入金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に配当収入を期待する投資有価証券の運用ですが、市場価格及び為替の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが1ヶ月以内の支払期日であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

営業債権については、販売管理規程及び売掛債権管理に関しての内規に従い、営業部門並びに管理部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

満期保有目的の債券は、資金運用規程に従い、安全度の高い運用を行っているため、信用リスクは僅少であります。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直ししております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定において変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。（（注）2.参照）

前事業年度（平成24年3月31日）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	37,988,945	37,988,945	-
(2) 受取手形	251,307		
(3) 売掛金	4,478,892		
(4) 未収入金	4,100		
貸倒引当金(1)	20,350		
受取手形、売掛金及び 未収入金(純額)	4,713,950	4,713,950	-
(5) 投資有価証券	23,721,640	23,578,471	143,169
(6) 長期未収入金	15,418	15,354	64
(7) 関係会社長期未収入金	82,190	82,018	171
(8) 関係会社長期貸付金	84,517		
貸倒引当金(2)	84,517		
(9) 長期預金	800,000	800,000	-
資産計	67,322,145	67,178,739	143,405
(1) 買掛金	249,957	249,957	-
(2) 未払金	425,502	425,502	-
(3) 未払法人税等	783,890	783,890	-
(4) 未払消費税等	93,592	93,592	-
負債計	1,552,942	1,552,942	-

1 受取手形、売掛金及び未収入金に対して計上している貸倒引当金を控除しております。

2 関係会社長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

当事業年度（平成25年3月31日）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	46,041,782	46,041,782	-
(2) 受取手形	197,719		
(3) 売掛金	4,495,654		
(4) 未収入金	12,618		
貸倒引当金(1)	17,708		
受取手形、売掛金及び 未収入金(純額)	4,688,284	4,688,284	-
(5) 投資有価証券	31,727,666	31,669,951	57,715
(6) 長期未収入金	-	-	-
(7) 関係会社長期未収入金	94,050	93,852	197
(8) 関係会社長期貸付金	84,517		
貸倒引当金(2)	84,517		
	-	-	-
(9) 長期預金	300,000	300,000	-
資産計	82,851,783	82,793,871	57,912
(1) 買掛金	221,586	221,586	-
(2) 未払金	460,176	460,176	-
(3) 未払法人税等	2,274,286	2,274,286	-
(4) 未払消費税等	92,926	92,926	-
負債計	3,048,975	3,048,975	-

- 1 受取手形、売掛金及び未収入金に対して計上している貸倒引当金を控除しております。
- 2 関係会社長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形、(3) 売掛金、(4) 未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。また保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

(6) 長期未収入金、(7) 関係会社長期未収入金

これらの時価については、そのキャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(8) 関係会社長期貸付金

関係会社長期貸付金の時価の算定は、個別の回収可能性を検討し、回収不能見込額を貸倒引当金として控除した金額によっております。

(9) 長期預金

預金の利率は変動するため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

負債

(1) 買掛金、(2) 未払金、(3) 未払法人税等、(4) 未払消費税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
非上場株式	657,908	558,754
投資事業有限責任組合	5,306,632	4,310,249
関係会社株式	31,093	16,093
関係会社出資金	1,255,833	640,511

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(5) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

前事業年度(平成24年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	37,988,945	-	-	-
受取手形	251,307	-	-	-
売掛金	4,478,892	-	-	-
未収入金	4,100	-	-	-
投資有価証券				
満期保有目的の債券				
その他	-	746,570	-	-
長期未収入金	-	15,418	-	-
関係会社長期未収入金	-	82,190	-	-
長期預金	-	800,000	-	-
合計	42,723,246	1,644,178	-	-

当事業年度(平成25年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	46,041,782	-	-	-
受取手形	197,719	-	-	-
売掛金	4,495,654	-	-	-
未収入金	12,618	-	-	-
投資有価証券				
満期保有目的の債券				
その他	-	782,150	-	-
関係会社長期未収入金	-	94,050	-	-
長期預金	-	300,000	-	-
合計	50,747,775	1,176,200	-	-

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前事業年度(平成24年3月31日)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額(千円)
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	746,570	603,400	143,169
	小計	746,570	603,400	143,169
合計		746,570	603,400	143,169

当事業年度(平成25年3月31日)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額(千円)
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	282,150	300,489	18,339
	小計	282,150	300,489	18,339
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	500,000	423,945	76,055
	小計	500,000	423,945	76,055
合計		782,150	724,434	57,715

2. 子会社株式及び関連会社株式

関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は16,093千円、前事業年度の貸借対照表計上額は31,093千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

3. その他有価証券

前事業年度（平成24年3月31日）

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額 が取得原価を超え るもの	(1) 株式	1,188,708	767,662	421,046
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	13,990,359	11,010,387	2,979,971
	小計	15,179,068	11,778,050	3,401,017
貸借対照表計上額 が取得原価を超え ないもの	(1) 株式	151,335	176,320	24,985
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	7,644,667	8,471,103	826,436
	小計	7,796,002	8,647,424	851,421
	合計	22,975,070	20,425,474	2,549,596

(注) 非上場株式（貸借対照表計上額 657,908千円）、投資事業有限責任組合等の出資金（貸借対照表計上額 5,306,632千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当事業年度（平成25年3月31日）

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額 が取得原価を超え るもの	(1) 株式	1,562,056	888,482	673,574
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	26,864,508	15,490,687	11,373,820
	小計	28,426,565	16,379,169	12,047,395
貸借対照表計上額 が取得原価を超え ないもの	(1) 株式	50,000	65,000	15,000
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	2,468,951	2,663,864	194,912
	小計	2,518,951	2,728,864	209,912
	合計	30,945,516	19,108,034	11,837,482

(注) 非上場株式（貸借対照表計上額 558,754千円）、投資事業有限責任組合等の出資金（貸借対照表計上額 4,310,249千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

4. 売却したその他有価証券

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式	227,670	159,964	4,233
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	860,182	4,855	83,472
合計	1,087,852	164,820	87,705

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式	71,129	20,997	990
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	892,092	-	25,974
合計	963,221	20,997	26,964

5. 減損処理を行った有価証券

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

当事業年度において、有価証券について646,189千円(投資有価証券15,867千円、関係会社株式15,000千円、関係会社出資金615,321千円)減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

また、時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券については、期末において発行会社の財政状態の悪化等により実質価額が著しく低下した場合には、回復可能性が十分な証拠によって裏付けられる場合を除き、減損処理を行うこととしております。

(デリバティブ取引関係)

当社は、デリバティブ取引を利用していないため該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職一時金制度を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
(1) 退職給付債務(千円)	779,144	1,010,058
(2) 退職給付引当金(千円)	779,144	1,010,058

3. 退職給付費用に関する事項

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
退職給付費用(千円)	95,380	243,754
(1) 勤務費用(千円)	81,115	82,211
(2) 利息費用(千円)	13,989	15,582
(3) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	275	145,960

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
2.0%	0.8%

(3) 数理計算上の差異の処理年数

1年(発生時に一括処理しております。)

追加情報

期首時点の計算において適用した割引率は2.0%でありましたが、期末時点において再検討を行った結果、割引率の変更により退職給付債務の額に影響を及ぼすと判断し、割引率を0.8%に変更しております。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
流動資産:		
繰延税金資産		
未払事業税否認額	71,753千円	188,666千円
未払費用否認	162,204	170,747
貸倒引当金繰入限度超過額	43,173	42,865
その他	4,462	2,382
繰延税金資産計	281,593	404,660
繰延税金資産の純額	281,593	404,660
固定資産:		
繰延税金資産		
会員権評価損否認額	44,823	46,870
退職給付引当金繰入超過額	277,375	359,580
投資有価証券評価損否認	765,347	854,827
関係会社出資金評価損	209,067	428,121
その他	549,248	585,948
繰延税金資産計	1,845,861	2,275,349
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	917,184	4,201,334
繰延税金負債計	917,184	4,201,334
繰延税金資産の純額	928,677	-
繰延税金負債の純額	-	1,925,984

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	40.69%	- %
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.19	-
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.10	-
住民税均等割	0.21	-
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	2.66	-
その他	0.45	-
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.20	-

(注) 当事業年度については、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

本社及び支店等の不動産賃貸借契約書に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から5～15年と見積り、割引率は国債流通利回りを使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
期首残高	84,579千円	85,662千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	-	14,638
時の経過による調整額	1,082	1,130
資産除去債務の履行による減少額	-	7,575
その他増減額(は減少)	-	-
期末残高	85,662	93,855

(賃貸等不動産関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前事業年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)及び当事業年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

当社は、ビジネスソリューションテクノロジーの開発メーカーとして、販売パートナーやIT(情報技術)を通じて「プロダクト」(パッケージソフトウェア)を顧客に販売し、保守・導入指導等の「サービス」の提供を行っております。パッケージソフトウェアは、主に企業ユーザーの基幹業務用ビジネスソフトウェアであり、会計制度の変更、税制改正等に伴い、改正変更に対応した最新プログラムを企業ユーザーへ提供するというシステムとサービス(保守・導入指導)が一体となったトータルソリューションであります。これらの事業活動は「プロダクト」の開発・販売と、保守・導入指導等の「サービス」の提供が一体となって初めて顧客のもとで機能するものであり、研究開発活動、営業活動ともに両者は密接不可分なものとなっております。

従いまして、当社はパッケージソフトウェア事業の単一セグメントとし、品目別に「プロダクト」(ソリューションテクノロジー・関連製品)と「サービス」で区分し、販売実績のみを開示することに決定しております。

【関連情報】

1. 製品及びサービスごとの情報

前事業年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

「第2事業の状況 2. 生産、受注及び販売の状況 (3)販売実績」に記載のとおりです。

当事業年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

「第2事業の状況 2. 生産、受注及び販売の状況 (3)販売実績」に記載のとおりです。

2. 地域ごとの情報

前事業年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する重要な子会社、在外支店がないため該当事項はありません。また、海外売上高はありません。

当事業年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する重要な子会社、在外支店がないため該当事項はありません。また、海外売上高はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

前事業年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

外部顧客への売上高のうち損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客がないため該当事項はありません。

当事業年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

外部顧客への売上高のうち損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客がないため該当事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）及び当事業年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前事業年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）及び当事業年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前事業年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）及び当事業年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

該当事項はありません。

（持分法損益等）

1. 関連会社に関する事項

当社が有しているすべての関連会社は、利益基準及び剰余金基準からみて重要性の乏しい関連会社であるため、記載を省略しております。

2. 開示対象特別目的会社に関する事項

当社は、開示対象特別目的会社を有しておりません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主等

前事業年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の関係会社	株式会社オービック	東京都中央区	19,178,800	コンピュータのシステムインテグレーション事業、システムサポート事業	(被所有) 直接 36.1	当社のソフトウェアプログラムの販売 役員の兼任	営業取引	6,634	売掛金	968

当事業年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の関係会社	株式会社オービック	東京都中央区	19,178,800	コンピュータのシステムインテグレーション事業、システムサポート事業	(被所有) 直接 36.2	当社のソフトウェアプログラムの販売 役員の兼任	営業取引	4,759	売掛金	342

(2)財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

前事業年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
その他の関係会社の子会社	㈱オービックオフィスオートメーション	東京都中央区	320,000	OA関連機器の販売及び消耗品の販売	-	当社のソフトウェアプログラムの販売 役員の兼任	営業取引	1,423,942	売掛金	622,058

当事業年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
その他の関係会社の子会社	㈱オービックオフィスオートメーション	東京都中央区	320,000	OA関連機器の販売及び消耗品の販売	-	当社のソフトウェアプログラムの販売 役員の兼任	営業取引	1,545,001	売掛金	743,818

- (注) 1. 上記(1)及び(2)の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 取引条件ないし取引条件の決定方法等
市場の動向及び実勢価格を勘案して毎期価格交渉の上で決定しております。
3. 株式会社オービックは、株式会社東京証券取引所市場第一部に上場しております。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	3,666円95銭	4,156円31銭
1株当たり当期純利益金額	269円98銭	263円53銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	5,086,076	4,953,990
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	5,086,076	4,953,990
期中平均株式数(株)	18,838,509	18,798,440

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

種類及び銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他 有価証券	上海博科資訊股?有限公司	14,087,700	317,157
		株式会社ソフトクリエイト	215,300	354,168
		ピー・シー・エー株式会社	254,100	274,428
		グローバル・サイバーソフト株式会社	11,341,829	168,087
		フリービット株式会社	450,000	229,050
		金蝶国際軟件集団有限公司	10,358,400	163,206
		株式会社ディーバ	100,000	156,500
		株式会社みずほフィナンシャルグループ	653,300	130,006
		日本航空株式会社	14,000	61,180
		国際石油開発帝石株式会社	120	60,000
		その他19銘柄(上場5社、非上場14社)	876,513	257,025
小計		38,351,262	2,170,811	
計		38,351,262	2,170,811	

【債券】

種類及び銘柄		券面総額(千円)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	満期保有 目的の債券	ポルトガル貯蓄銀行	500,000	500,000
		米ドル建てBMAリンク変動利付債	282,150	282,150
		小計	782,150	782,150
計		782,150	782,150	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等 (千口)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他 有価証券	(証券投資信託受益証券) 日本ビルファンド投資法人	6	7,855,900
		(証券投資信託受益証券) ジャパンリアルエステイト投資法人	1	2,213,213
		(証券投資信託受益証券) 日本リテールファンド投資法人	7	1,856,671
		(証券投資信託受益証券) ユナイテッド・アーバン投資法人	11	1,824,790
		(証券投資信託受益証券) フロンティア不動産投資法人	0	1,036,680
		(証券投資信託受益証券) 日本プライムリアルティ投資法人	2	933,376

種類及び銘柄		投資口数等 (千口)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他 有価証券	(証券投資信託受益証券) ジャパンエクセレント投資法人	1 732,360
		(証券投資信託受益証券) オリックス不動産投資法人	4 577,037
		(証券投資信託受益証券) トップリート投資法人	0 530,580
		(証券投資信託受益証券) 野村不動産オフィスファンド投資法人	0 526,676
		(証券投資信託受益証券) プレミア投資法人	1 521,220
		(証券投資信託受益証券) 産業ファンド投資法人	0 444,934
		(証券投資信託受益証券) 阪急リート投資法人	0 143,660
		(証券投資信託受益証券) 福岡リート投資法人	0 118,845
		(証券投資信託受益証券) 野村不動産レジデンシャル投資法人	0 107,146
		(証券投資信託受益証券) 野村米国ハイ・イールド債券投信 豪ドルコース 毎月分配型	715,842 893,944
		(証券投資信託受益証券) 野村PIMCO・米国ハイ・イールド 債券投信 レアルコース 毎月分配型	868,716 811,468
		(証券投資信託受益証券) ノムラ・セカンダリー・PEファンド	700 798,578
		(証券投資信託受益証券) 野村米国ハイ・イールド債券投信 レアルコース 毎月分配型	833,600 739,653
		(証券投資信託受益証券) 野村米国ハイ・イールド債券投信 リラコース 毎月分配型	832,289 723,592
		(証券投資信託受益証券) 野村米国ハイ・イールド債券投信 ランドコース 毎月分配型	690,396 633,922
		(証券投資信託受益証券) 野村新米国ハイ・イールド債券投信 レアルコース 毎月分配型	724,585 606,912
		(証券投資信託受益証券) 野村新米国ハイ・イールド債券投信 リラコース 毎月分配型	793,862 608,336
		(証券投資信託受益証券) アムンディ・リソナ米国ハイ・イールド債券 ファンド(ブラジルレアルコース)	777,242 560,547
		(証券投資信託受益証券) 野村グローバル・ハイ・イールド債券投信 資源国通貨コース 毎月分配型	708,269 509,033
		(証券投資信託受益証券) CAMベトナムファンド	382,000 458,247
		(証券投資信託受益証券) 野村新中国A株投信	500,000 443,150

種類及び銘柄		投資口数等 (千口)	貸借対照表計上額 (千円)		
投資有価証券	その他 有価証券	(証券投資信託受益証券) 野村新中国株投資	317,363	356,589	
		(証券投資信託受益証券) 野村エマージング債券投信 リアルコース 毎月分配型	404,996	319,177	
		(証券投資信託受益証券) 野村新エマージング債券投信 リアルコース 毎月分配型	326,523	299,683	
		(証券投資信託受益証券) U B S世界公共インフラ債券投信 リアルコース 毎月分配型	267,874	223,969	
		(証券投資信託受益証券) 短期豪ドル債オープン 毎月分配型	250,000	184,350	
		(証券投資信託受益証券) 東京海上J - R E I T投信 (ブラジルリアルコース) 毎月分配型	183,003	205,696	
		(証券投資信託受益証券) フォルティス中国環境関連株式投信	174,248	170,763	
		(証券投資信託受益証券) その他(8銘柄)	254,453	362,753	
		(投資事業有限責任組合) Terra Firma Capital Partners Fund	-	492,010	
		(投資事業有限責任組合) Terra Firma Capital Partners Fund	-	569,218	
		(投資事業有限責任組合) 三菱UFJ証券MJリテール・ファンド	-	977,993	
		(投資事業有限責任組合) ジャフコ・バイオテクノロジー1号 投資事業有限責任組合	-	111,122	
		(投資事業有限責任組合) RCA01(北京オフィスビル)ファンド	-	815,744	
		(投資事業有限責任組合) JAPAN China Fund, L.P.	-	279,135	
		(投資事業有限責任組合) SBI・NEOテクノロジーA 投資事業有限責任組合	-	783,032	
		(投資事業有限責任組合) その他(5銘柄)	-	281,991	
			小計	10,006,009	33,643,709
			計	10,006,009	33,643,709

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	337,301	55,326	44,284	348,343	197,085	27,355	151,258
車両運搬具	17,843	-	-	17,843	16,563	957	1,280
工具、器具及び備品	809,097	65,414	67,696	806,815	703,296	68,228	103,518
土地	83,000	-	-	83,000	-	-	83,000
有形固定資産計	1,247,243	120,741	111,981	1,256,003	916,945	96,542	339,057
無形固定資産							
電話加入権	13,003	-	-	13,003	-	-	13,003
ソフトウェア	756,556	77,754	-	834,310	613,980	78,136	220,329
ソフトウェア仮勘定	-	58,008	5,544	52,464	-	-	52,464
無形固定資産計	769,560	135,762	5,544	899,778	613,980	78,136	285,797
長期前払費用	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	129,867	-	338	1,461	128,067
役員賞与引当金	50,000	50,000	50,000	-	50,000

(注) 1. 計上の理由及び額の算出方法については、「重要な会計方針」4.引当金の計上基準に記載しております。

2. 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、洗替による戻入額であります。

【資産除去債務明細表】

当事業年度期首及び当事業年度末における資産除去債務の金額が、当事業年度期首及び当事業年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第125条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

1) 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	7,864
預金の種類	
当座預金	13,794,481
普通預金	29,387,478
定期預金	10,000
別段預金	1,534
郵便貯金	2,686,154
外貨預金	154,267
小計	46,033,917
合計	46,041,782

2) 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
リコージャパン株式会社	30,943
ダイワボウ情報システム株式会社	23,663
近藤ユーザック株式会社	17,533
日本事務器株式会社	15,190
株式会社カントー	14,745
その他(57社)	95,642
合計	197,719

(注) リコージャパン株式会社については、電子記録債権であります。

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成25年4月	66,607
平成25年5月	48,972
平成25年6月	62,021
平成25年7月	17,307
平成25年8月	2,810
合計	197,719

(注) 平成25年4月期日には、期末期日手形20,642千円が含まれております。

3) 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社オービックオフィスオートメーション	743,818
富士ゼロックス株式会社	305,716
株式会社リコー	235,818
ダイワボウ情報システム株式会社	124,103
キャノンシステムアンドサポート株式会社	103,236
リコージャパン株式会社	100,153
その他(1,920社)	2,882,807
合計	4,495,654

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	(C) × 100 (A) + (B)	(A) + (D) 2 (B) 365
4,478,892	15,198,458	15,181,696	4,495,654	77.15	107.76

(注) 消費税等の会計処理は税抜処理を採用しておりますが、上記当期発生高には消費税等が含まれております。

4) 商品及び製品

品目	金額(千円)
サプライ	55,571
周辺機器	66,049
その他	1,595
合計	123,217

5) 仕掛品

品目	金額(千円)
ソフトウェア	905
合計	905

6) 原材料及び貯蔵品

品目	金額(千円)
原材料	
マニュアル	22,518
化粧箱	3,694
その他	901
小計	27,114
貯蔵品	
カタログ	12,237
その他	1,096
小計	13,333
合計	40,448

負債の部

1) 買掛金

相手先	金額(千円)
コンピュータ印刷株式会社	22,784
アマノ株式会社	19,147
株式会社ヘキサード	14,180
株式会社NTTデータセキスイシステムズ	12,904
ユニオンソフト株式会社	12,521
その他(112社)	140,048
合計	221,586

2) 前受収益

	金額(千円)
保守契約前受	5,175,677
その他	206,036
合計	5,381,714

(3)【その他】

当事業年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当事業年度
売上高(千円)	3,922,095	7,999,626	12,242,233	16,926,642
税引前四半期(当期)純利益金額(千円)	1,544,286	3,578,663	6,249,964	8,094,463
四半期(当期)純利益金額(千円)	943,192	2,201,064	3,839,004	4,953,990
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	50.12	117.04	204.19	263.53

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額(円)	50.12	66.94	87.17	59.34

決算日後の状況

特記事項はありません。

訴訟

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	50株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	以下の算式により、1単元当たりの金額を算定し、これを買取った単元未満株式数で按分した金額 (算式) 1株当たりの売買値段に1単元の株式数を乗じた合計金額のうち 100万円以下の金額 1.150% 100万円を超え500万円以下の金額につき 0.900% 500万円を超え1,000万円以下の金額につき 0.700% 1,000万円を超え3,000万円以下の金額につき 0.575% 3,000万円を超え5,000万円以下の金額につき 0.375% (円未満の端数を生じた場合は切り捨てる。) ただし、1単元当たりの算定金額が2,500円に満たない場合には、2,500円とする。
公告掲載方法	日本経済新聞に掲載する。
株主に対する特典	毎年3月31日を確定日とする株主名簿及び実質株主名簿に記載されている単元株(50株)以上を保有する株主に対し、以下のとおり「オリジナルクオ・カード」を贈呈する。 (1) 50株～499株所有株主 : 3,000円相当 (2) 500株～4,999株所有株主 : 6,000円相当 (3) 5,000株以上所有株主 : 9,000円相当

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第33期）（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）平成24年6月27日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成24年6月27日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第34期第1四半期）（自平成24年4月1日至平成24年6月30日）平成24年8月8日関東財務局長に提出

（第34期第2四半期）（自平成24年7月1日至平成24年9月30日）平成24年11月8日関東財務局長に提出

（第34期第3四半期）（自平成24年10月1日至平成24年12月31日）平成25年2月12日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成24年6月28日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

(5) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自平成24年6月1日至平成24年6月30日）平成24年7月2日関東財務局長に提出

報告期間（自平成24年7月1日至平成24年7月31日）平成24年8月1日関東財務局長に提出

報告期間（自平成24年8月1日至平成24年8月31日）平成24年9月6日関東財務局長に提出

報告期間（自平成24年9月1日至平成24年9月30日）平成24年10月1日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年6月26日

株式会社オービックビジネスコンサルタント

取締役会 御中

太陽 A S G 有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柳下 敏男 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西田 光宏 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社オービックビジネスコンサルタントの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第34期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社オービックビジネスコンサルタントの平成25年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社オービックビジネスコンサルタントの平成25年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社オービックビジネスコンサルタントが平成25年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。